



平成28年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年3月10日 東

上場会社名 株式会社ミサワ 上場取引所
 コード番号 3169 URL <http://www.unico-fan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三澤 太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 鈴木 裕之 (TEL) 03-5793-5500
 定時株主総会開催予定日 平成28年4月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年4月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年1月期の連結業績(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期	8,079	5.7	79	△87.7	58	△91.2	△76	—
27年1月期	7,641	20.9	646	28.8	662	36.3	369	57.4
(注) 包括利益	28年1月期		△65百万円(—%)		27年1月期		356百万円(58.2%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年1月期	△10.94	—	△4.7	△1.5	1.0
27年1月期	59.10	55.61	28.1	19.6	8.5

(参考) 持分法投資損益 28年1月期 —百万円 27年1月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年1月期	4,057	1,777	43.7	250.17
27年1月期	3,604	1,492	41.4	238.62

(参考) 自己資本 28年1月期 1,775百万円 27年1月期 1,492百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年1月期	145	△348	457	693
27年1月期	436	△388	△112	442

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年1月期の連結業績予想(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,706	11.8	295	94.1	276	89.0	162	134.8	22.87
通期	9,383	16.1	531	572.2	502	765.5	292	—	41.15

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

	28年1月期	7,097,400株	27年1月期	6,256,800株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年1月期	486株	27年1月期	441株
② 期末自己株式数	28年1月期	6,979,918株	27年1月期	6,255,980株
③ 期中平均株式数				

当社は平成27年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期末自己株式数、並びに期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年1月期の個別業績（平成27年2月1日～平成28年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期	8,079	5.7	131	△80.6	131	△80.5	△440	—
27年1月期	7,641	20.9	674	25.6	674	22.5	387	26.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年1月期	△63.10		—					
27年1月期	61.87		58.22					

当社は平成27年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。全事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭			
28年1月期	3,800	41.7	1,588	41.7	223.59			
27年1月期	3,728	45.0	1,679	45.0	268.38			

(参考) 自己資本 28年1月期 1,586百万円 27年1月期 1,679百万円

当社は平成27年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。全事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成27年3月18日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(関連当事者情報)	22
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
7. その他	30
(1) 役員の変動	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が継続したものの、中国をはじめとするアジア諸国の成長鈍化により先行き不透明な状況が続いています。

当社グループが属する家具・インテリア業界におきましては、アパレル、競合企業によるライフスタイル事業への参入増加がみられ、競争が激化しております。

このような環境のもとで、当社グループは「肩の力を抜いた自分らしい暮らしの提案」というコンセプトをもとに事業を展開し、当社グループの中核事業にあたるunico事業におきましては、unico初となる書籍「ROOM STYLE BOOK with unico」の発行、黒板描きチョークボーイとのコラボレーションイベント「CHALK BOY×unico『家具に絵を描くよ展』」、unicoの家具でコーディネートしたお部屋の写真をInstagramで投稿する一般ユーザー参加型の企画「お部屋グランプリ」等を実施しました。また、food事業におきましては、unicoが提案する世界観やライフスタイルを補完する事業と位置付けております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高8,079,393千円（対前年同期比5.7%増）、営業利益79,742千円（対前年同期比87.7%減）、経常利益58,109千円（対前年同期比91.2%減）、となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

① unico事業

unico事業における主たる売上である家具におきましては、温かみのある北欧ヴィンテージスタイルに、使いやすい機能性をミックスしたデザインが特徴のNORDシリーズを新たに投入しご好評いただきました。また、カーテンにおきましては、お客様のお宅にお伺いして採寸及びご提案させて頂く出張採寸取付サービスの出張採寸料金キャッシュバックキャンペーンを行い、カーテンの売上拡大に寄与しました。

店舗状況におきましては、平成27年4月に九州地区3店舗目としてunico大分を「アミュプラザおおいた」にオープンし、既存店のunico梅田を「LUCUA 1100 (ルクアイーレ)」に移転しました。また同年9月には既存店のunico池袋を「LUMINE池袋店」に移転し、10月に当社初となるアウトレット店unico stockを「三井アウトレットパーク幕張」に、unico高松を「瓦町FLAG」にオープンしたことにより、全国合計34店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は7,950,737千円（前年同期比6.1%増）、セグメント利益は86,243千円（前年同期比86.9%減）となりました。

② food事業

Le bistroでは、営業人員を増員したことで、より安定した営業を行う事ができました。また、販売促進の幅も広げ積極的に新規開拓および料理やサービスのクオリティアップに努めた結果、新規顧客やリピーターを獲得する事ができました。bistro oeuf oeufでは、新しい食材を取り入れたメニュー開発を積極的に行い、たくさんのお客様にご好評いただきました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は128,655千円（前年同期比12.9%減）、セグメント損失は6,500千円（前年同期は10,880千円の損失）となりました。

(次期の見通し)

平成29年1月期の当社を取り巻く環境は、足踏みするアジアや新興国の経済成長、予測の難しい為替動向等の影響により、引き続き先行き不透明な状況が予想されます。

このような環境のもと、当社グループは、カーテン什器設置、出張採寸サービスの導入に引き続き、ラグを中心としたファブリック製品の商品開発に注力するとともに、ラグ什器設置により売り場面積を拡大し、カーテン及びラグ製品を主としたファブリック製品の売上拡大を実現していきます。また、急速に成長する組織を支えるため、外部コンサルタントの戦略的導入により自社内ノウハウを確立し、今後の成長スピードを維持してまいります。新店出店につきましては、年間4～5店舗展開する他、より条件の良いエリアへの既存店移転を予定しております。

以上を踏まえ、業績予想につきましては、売上高が9,383百万円(前年同期比16.1%増)、営業利益は531百万円(前年同期比572.2%増)、経常利益は502百万円(前年同期比765.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は292百万円(前年は76百万円の損失)、を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末より453,034千円増加し、4,057,815千円となりました。主な増減としては、流動資産における新株発行による現金及び預金の増加251,005千円及び新規出店に伴うたな卸資産の増加176,535千円によるものです。また、固定資産における基幹システム再構築等に伴う無形固定資産の増加123,810千円及び敷金及び保証金の増加37,430千円によるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ168,883千円増加し、2,280,753千円となりました。主な増減としては、流動負債におけるポイント引当金の増加108,000千円、株主優待引当金の増加102,000千円、長期借入金の増加113,887千円、未払法人税等の減少210,031千円によるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ284,150千円増加し、1,777,062千円となりました。主な増減は、新株発行による資本金及び資本剰余金の増加348,179千円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における資金は、前連結会計年度末に比べ251,005千円増加し、693,900千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は145,373千円(前連結会計年度比66.7%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益33,957千円、減価償却費194,387円があった一方、新規出店に備えたたな卸資産の増加181,294千円及び法人税等の支払額325,117千円の計上等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は348,812千円(前連結会計年度比10.1%減)となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入35,030千円等があった一方、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出149,740千円、敷金及び保証金の差入による支出63,254千円及び基幹システム再構築等に伴う無形固定資産の取得による支出158,546千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、得られた資金は457,088千円(前連結会計年度は112,824千円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出386,113千円等があった一方、株式の発行による収入348,179千円及び長期借入れによる収入500,000千円によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けた上で、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実に努めながら、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

当期・次期の配当につきましては、事業を安定的に成長させ、より盤石な収益基盤を構築するため、無配とさせていただきます。内部留保金の使途につきましては、新規出店及び設備投資を通して将来の事業基盤の拡充に充たしたいと考えております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社ミサワ（当社）及び海外子会社1社から構成されており、家具・ファブリック等及びインテリア・雑貨等の企画・販売を主たる業務としております。

(1) unico事業

ライフスタイルショップ“unico”の運営

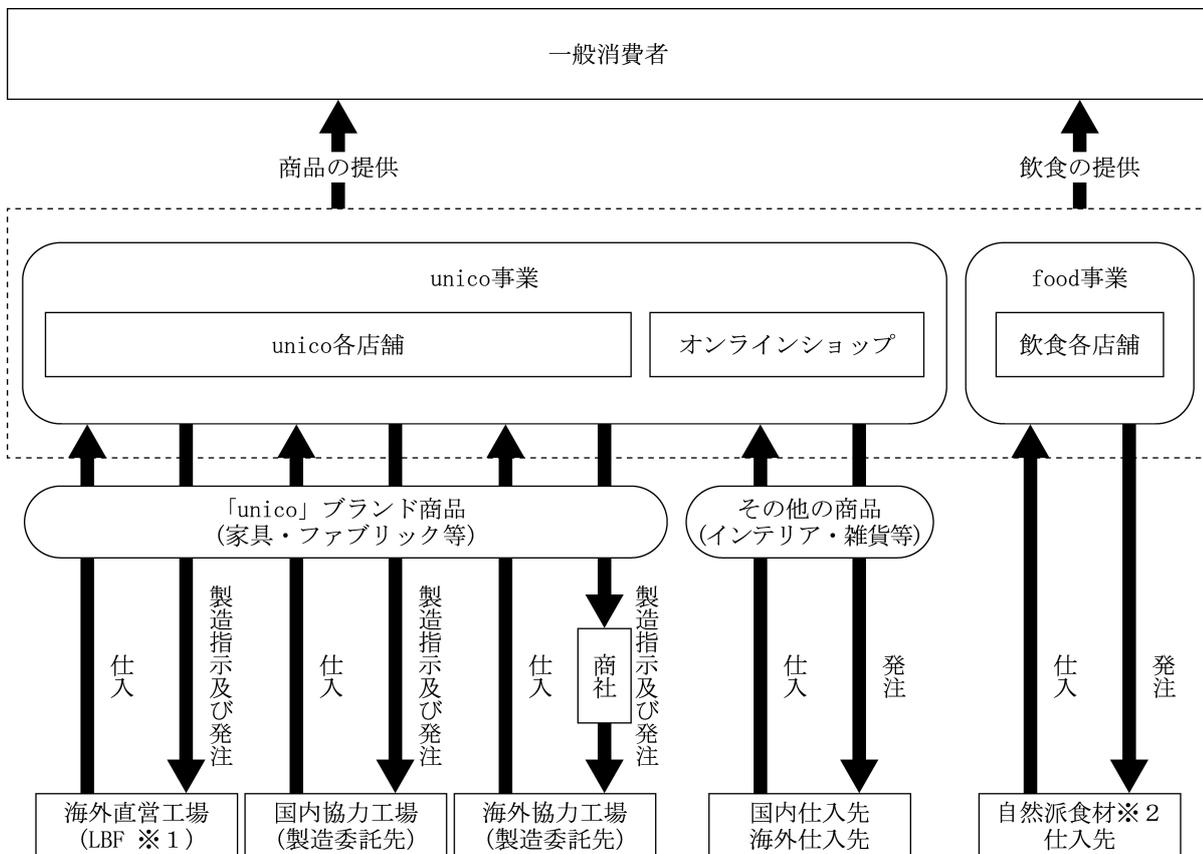
(家具・ファブリック等及びインテリア・雑貨等の企画・販売)

Lamon Bay Furniture Corp.（連結子会社）は、当社からの製造指示及び発注に基づき、家具を製造しております。

(2) food事業

産地直送の新鮮な食材を使用した料理を提供するレストランの運営

事業の系統図は次のとおりであります。



※1 Lamon Bay Furniture Corp.

※2 産地直送の新鮮な食材

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「自分にも地球にも心地よい、健康で感性豊かなライフスタイルの普及」という経営理念に基づいて、unicoブランドによる家具・ファブリック等及びインテリア・雑貨等の企画・販売を行っております。当社グループは、統一された世界観のもと「たったひとつの、大切な、ユニークな」暮らし方や生き方を提案することで、お客様≒unicoファンを獲得し、お客様から長期的、継続的な支持を得ることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的、安定的な企業価値の向上を達成するために、収益性を意識しながら出店、成長を続けていくことを目標としております。そのため、目標とする経営指標として、売上高・売上総利益・営業利益を重視し、適正な商品在庫を維持することで財務体質を強化してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「自分にも地球にも心地よい、健康で感性豊かなライフスタイルの普及」という経営理念の実現に向け事業を営んでおります。第58期における計画内容につきましては、ラグを中心とする布製品の売上比率拡大や外部コンサルタントの戦略的導入により自社内ノウハウの確立を目指してまいります。新店出店も年間4～5店舗展開する他、既存店2～3店舗の移転を伴うリニューアル強化を予定しております。

当社グループでは、「モノ」ではなく「コト」をお客様に提案し、お客様にとっての「好感度No.1 ライフスタイルショップ」になることにより、最終的にはライフタイムバリュー（顧客の生涯価値）を獲得することを目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

① 魅力ある商品の継続的な開発

当社グループがunicoブランドとして展開する家具・ファブリック等の商品は、企画開発段階から原則として自社によるオリジナルデザインであり、現在、29シリーズを展開しております。これらを多品種、小ロットの自社限定商品とすることで、他社との差別化を図っておりますが、今後も継続的に自社のオリジナルシリーズを展開することが重要であると考えております。

② 出店戦略

当社グループが展開するunicoブランドは、どこにでもあるモノや流行ではなく、自分の個性や感性でモノを選び、スタイルやセンスを優先し、情緒的で心の満足を追求するような高感度なユーザーをターゲットとしており、出店戦略においては地域や商業施設の特性（当社グループのメインターゲットである高感度なユーザーの集客力の有無）、近隣の自社店舗との競合等について慎重に検討した出店計画を立てることが重要であると考えております。

③ 人材育成

当社グループが全国に展開するライフスタイルショップ“unico”が、お客様の一番店（一番好きな店）となるためには、各店舗のスタッフが「肩の力を抜いた自分らしい暮らしの提案」という経営理念を実現するための運営コンセプトをしっかりと理解し、それを実現するための接客レベルの向上が不可欠です。そのため、採用計画、能力開発研修等の計画的な人事戦略の立案及び実行が重要であると考えております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	442,895	693,900
売掛金	459,653	408,049
商品及び製品	1,039,195	1,235,728
仕掛品	28,147	6,405
原材料及び貯蔵品	108,499	110,243
未収還付法人税等	-	10,906
繰延税金資産	36,222	99,465
その他	195,123	110,307
流動資産合計	2,309,736	2,675,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	515,793	473,418
機械装置及び運搬具(純額)	66,815	54,695
工具、器具及び備品(純額)	46,384	56,884
土地	814	814
リース資産(純額)	7,650	1,392
建設仮勘定	6,996	16,753
有形固定資産合計	644,454	603,958
無形固定資産		
ソフトウェア	75,952	57,541
ソフトウェア仮勘定	-	142,221
その他	236	236
無形固定資産合計	76,188	199,999
投資その他の資産		
繰延税金資産	142,519	106,865
敷金及び保証金	417,209	454,640
その他	14,672	17,343
投資その他の資産合計	574,401	578,849
固定資産合計	1,295,044	1,382,808
資産合計	3,604,781	4,057,815

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	244,486	301,474
1年内返済予定の長期借入金	331,999	415,532
リース債務	6,575	1,095
未払金	173,424	160,848
未払法人税等	210,031	-
前受金	253,683	304,000
賞与引当金	55,797	61,129
ポイント引当金	-	108,000
株主優待引当金	-	102,000
その他	291,932	250,875
流動負債合計	1,567,929	1,704,956
固定負債		
長期借入金	502,993	533,347
リース債務	1,095	-
退職給付に係る負債	8,504	10,880
資産除去債務	31,345	31,569
固定負債合計	543,939	575,796
負債合計	2,111,869	2,280,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	206,283	380,372
資本剰余金	186,283	360,372
利益剰余金	1,118,206	1,041,861
自己株式	△190	△222
株主資本合計	1,510,582	1,782,383
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△17,670	△6,951
その他の包括利益累計額合計	△17,670	△6,951
新株予約権	-	1,630
純資産合計	1,492,912	1,777,062
負債純資産合計	3,604,781	4,057,815

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
売上高	7,641,941	8,079,393
売上原価	3,209,268	3,608,629
売上総利益	4,432,672	4,470,764
販売費及び一般管理費	3,786,596	4,391,021
営業利益	646,076	79,742
営業外収益		
受取利息	131	182
為替差益	14,586	-
運送事故受取保険金	3,758	5,352
保険解約返戻金	6,146	-
その他	1,741	2,057
営業外収益合計	26,364	7,591
営業外費用		
支払利息	6,102	3,964
為替差損	-	23,703
その他	3,721	1,555
営業外費用合計	9,824	29,224
経常利益	662,616	58,109
特別損失		
固定資産除却損	9,400	2,688
減損損失	5,665	21,463
特別損失合計	15,066	24,152
税金等調整前当期純利益	647,549	33,957
法人税、住民税及び事業税	343,793	137,892
法人税等調整額	△65,960	△27,589
法人税等合計	277,832	110,302
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	369,716	△76,345
当期純利益又は当期純損失(△)	369,716	△76,345

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	369,716	△76,345
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△13,278	10,718
その他の包括利益合計	※1 △13,278	※1 10,718
包括利益	356,438	△65,626
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	356,438	△65,626
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	206,274	186,274	748,489	△155	1,140,882	△4,391	△4,391	-	1,136,490
当期変動額									
新株の発行	9	9			18				18
当期純利益			369,716		369,716				369,716
自己株式の取得				△35	△35				△35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△13,278	△13,278	-	△13,278
当期変動額合計	9	9	369,716	△35	369,699	△13,278	△13,278	-	356,421
当期末残高	206,283	186,283	1,118,206	△190	1,510,582	△17,670	△17,670	-	1,492,912

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	206,283	186,283	1,118,206	△190	1,510,582	△17,670	△17,670	-	1,492,912
当期変動額									
新株の発行	174,089	174,089			348,179				348,179
当期純損失(△)			△76,345		△76,345				△76,345
自己株式の取得				△32	△32				△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						10,718	10,718	1,630	12,348
当期変動額合計	174,089	174,089	△76,345	△32	271,801	10,718	10,718	1,630	284,150
当期末残高	380,372	360,372	1,041,861	△222	1,782,383	△6,951	△6,951	1,630	1,777,062

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	647,549	33,957
減価償却費	150,905	194,387
減損損失	5,665	21,463
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,689	5,332
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	449	2,375
ポイント引当金の増減額(△は減少)	-	108,000
株主優待引当金の増減額(△は減少)	-	102,000
固定資産除却損	9,400	2,688
受取利息	△131	△182
支払利息	6,102	3,964
売上債権の増減額(△は増加)	△68,886	51,604
たな卸資産の増減額(△は増加)	△95,340	△181,294
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,228	57,561
前受金の増減額(△は減少)	△39,627	50,317
前渡金の増減額(△は増加)	5,568	△795
未払金の増減額(△は減少)	9,983	△10,163
未払消費税等の増減額(△は減少)	82,665	△64,347
その他	28,340	97,377
小計	757,104	474,247
利息及び配当金の受取額	131	182
利息の支払額	△5,481	△3,939
法人税等の支払額	△315,697	△325,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	436,056	145,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△237,957	△149,740
無形固定資産の取得による支出	△34,986	△158,546
敷金及び保証金の差入による支出	△104,324	△63,254
敷金及び保証金の回収による収入	9,094	35,030
その他	△19,935	△12,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△388,109	△348,812
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△236,392	-
リース債務の返済による支出	△6,575	△6,575
長期借入れによる収入	500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△369,839	△386,113
株式の発行による収入	18	348,179
自己株式の取得による支出	△35	△32
新株予約権の発行による収入	-	1,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	△112,824	457,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,916	△2,643
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△57,960	251,005
現金及び現金同等物の期首残高	500,856	442,895
現金及び現金同等物の期末残高	442,895	693,900

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

Lamon Bay Furniture Corp.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちLamon Bay Furniture Corp.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ たな卸資産

商品

主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

製品及び仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～31年

機械装置及び運搬具 2～10年

工具、器具及び備品 2～15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

ハ ポイント引当金

将来のポイント使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

ニ 株主優待引当金

株主優待制度の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

ロ 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)に定める簡便法により、自己都合退職による期末要支給額から公益財団法人東法連特定退職金共済会からの給付金相当額を控除した金額を計上しております。

(追加情報)

ポイントに係る会計処理について、制度導入後一定期間が経過し適切なデータの蓄積により、将来使用されると見込まれる金額を合理的に見積ることが可能となったため、当第1四半期連結会計期間より、使用実績率に基づく将来使用見込額をポイント引当金として計上しております。また、株主優待引当金に係る会計処理について、制度導入後一定期間が経過し適切なデータの蓄積により、将来使用されると見込まれる金額を合理的に見積ることが可能となったことに加え、株主数の増加や株主優待による値引きの重要性が増したことを受けて、当第4四半期より

株主優待引当金を計上しております。

この結果、当連結会計年度末の連結貸借対照表におけるポイント引当金は108,000千円、株主優待引当金は102,000千円となっております。

また、当連結会計年度末の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
628,370千円	735,161千円

(連結損益計算書関係)

※1 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
3,586千円	30,160千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
従業員給料及び手当	943,894千円	1,034,658千円
地代家賃	927,186	1,088,256
賞与引当金繰入額	55,797	55,579
退職給付費用	5,195	7,712
ポイント引当金繰入額	—	108,000
株主優待引当金繰入額	—	102,000

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
建物及び構築物	7,236千円	2,594千円
工具、器具及び備品	2,164	93

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

場所	用途	種類
大阪府大阪市北区	unico事業用店舗	建物及び構築物、その他
東京都渋谷区	food事業用店舗	建物及び構築物
東京都世田谷区	food事業用店舗	建物及び構築物

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗又は事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

unico事業用店舗に関しましては、店舗移転の意思決定に伴い、対象店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失1,191千円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物1,085千円、その他105千円であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は、予想される使用期間が短期であるため、割引計算は行っておりません。

food事業用店舗に関しましては、営業から生ずる損益が継続してマイナスである店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失4,474千円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物4,474千円であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、回収可能性が認められないため、ゼロとして評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

場所	用途	種類
神奈川県横浜市都筑区	unico事業用店舗	建物及び構築物、 工具、器具及び備品
東京都渋谷区	food事業用店舗	工具、器具及び備品
東京都世田谷区	food事業用店舗	工具、器具及び備品

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗又は事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

unico事業用店舗に関しましては、店舗移転の意思決定に伴い、対象店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失19,978千円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物16,352千円、工具、器具及び備品3,626千円であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は、店舗移転の意思決定時より予想される使用期間が短期であるため、割引計算は行っておりません。

food事業用店舗に関しましては、営業から生ずる損益が継続してマイナスである店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失1,485千円として特別損失に計上しております。その内訳は、工具、器具及び備品1,485千円であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、回収可能性が認められないため、ゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	△13,278千円	10,718千円
その他の包括利益合計	△13,278	10,718

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	2,085,200	400	—	2,085,600
合計	2,085,200	400	—	2,085,600
自己株式				
普通株式(注)2	120	27	—	147
合計	120	27	—	147

(注) 1. 発行済株式の増加の内訳は次のとおりであります。

平成26年5月31日 新株予約権の権利行使による新株発行による増加 400株

2. 自己株式数の増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加27株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	2,085,600	5,011,800	—	7,097,400
合計	2,085,600	5,011,800	—	7,097,400
自己株式				
普通株式(注)2	147	339	—	486
合計	147	339	—	486

(注) 1. 発行済株式の増加の内訳は次のとおりであります。

平成27年2月1日 普通株式1株につき3株の株式分割による増加 4,171,200株

平成27年2月28日 新株予約権の権利行使による新株発行による増加 379,800株

平成27年4月3日 公募増資による新株発行による増加 330,000株

平成27年4月21日 第三者割当増資による新株発行による増加 126,000株

平成27年11月30日 新株予約権の権利行使による新株発行による増加 4,800株

2. 自己株式数の増加の内訳は、普通株式1株につき3株の株式分割による増加294株、単元未満株式の買取りによる増加45株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	—	330,000	—	330,000	1,630
	合計		—	330,000	—	330,000	1,630

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
現金及び預金勘定	442,895千円	693,900千円
現金及び現金同等物	442,895	693,900

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、取り扱う商品及び製品・サービスを基礎に、報告セグメントを「unico事業」と「food事業」に分類しております。各事業は、それぞれの取り扱う商品及び製品・サービスについて店舗運営を展開しており、その内容につきましては次のとおりであります。

事業区分	区分に属する事業内容
unico事業	家具・ファブリック等及びインテリア・雑貨等の企画・販売
food事業	産地直送の新鮮な食材を使用した料理を提供するレストランの運営

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	unico事業	food事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,494,158	147,782	7,641,941	—	7,641,941
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,494,158	147,782	7,641,941	—	7,641,941
セグメント利益 又は損失(△)	656,957	△10,880	646,076	—	646,076
セグメント資産	2,954,445	12,208	2,966,654	638,127	3,604,781
その他の項目					
減価償却費	134,753	—	134,753	16,152	150,905
減損損失	1,191	4,474	5,665	—	5,665
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	193,417	4,474	197,891	78,225	276,117

(注) 1. セグメント資産の調整額は、当社の管理部門等に係る資産等です。

2. 減価償却費の調整額は、全社資産に係る資産等です。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものです。

4. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と一致しています。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	unico事業	food事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,950,737	128,655	8,079,393	—	8,079,393
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,950,737	128,655	8,079,393	—	8,079,393
セグメント利益 又は損失(△)	86,243	△6,500	79,742	—	79,742
セグメント資産	3,118,514	9,872	3,128,386	929,428	4,057,815
その他の項目					
減価償却費	152,686	—	152,686	41,701	194,387
減損損失	19,978	1,485	21,463	—	21,463
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	294,869	1,485	296,354	16,555	312,910

(注) 1. セグメント資産の調整額は、当社の管理部門等に係る資産等です。

2. 減価償却費の調整額は、全社資産に係る資産等です。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものです。

4. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と一致しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	合計
566,755	77,699	644,454

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	合計
538,377	65,581	603,958

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
セグメント情報に記載しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
セグメント情報に記載しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
1株当たり純資産額	238.62円	250.17円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	59.10円	△10.94円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	55.61円	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 当社は、平成27年2月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額、並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	369,716	△76,345
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	369,716	△76,345
期中平均株式数(株)	6,255,980	6,979,918

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	392,111	—
(うち新株予約権)	(392,111)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	385,066	615,755
売掛金	459,653	408,049
商品	953,200	1,090,785
未着品	99,953	143,340
原材料及び貯蔵品	37,038	41,592
前渡金	5,671	5,280
前払費用	62,966	69,036
未収還付法人税等	-	9,938
繰延税金資産	36,222	99,465
その他	109,205	11,531
流動資産合計	2,148,978	2,494,776
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	496,879	457,492
構築物(純額)	186	126
機械及び装置(純額)	8,837	5,308
車両運搬具(純額)	817	1,037
工具、器具及び備品(純額)	44,573	55,453
土地	814	814
リース資産(純額)	7,650	1,392
建設仮勘定	6,996	16,753
有形固定資産合計	566,755	538,377
無形固定資産		
ソフトウェア	75,563	57,270
ソフトウェア仮勘定	-	142,221
その他	236	236
無形固定資産合計	75,799	199,728
投資その他の資産		
関係会社株式	25,730	-
関係会社長期貸付金	352,508	397,443
長期前払費用	943	180
繰延税金資産	142,519	106,865
敷金及び保証金	405,713	443,859
その他	13,728	17,163
貸倒引当金	△3,819	△397,443
投資その他の資産合計	937,324	568,068
固定資産合計	1,579,879	1,306,173
資産合計	3,728,857	3,800,950

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	237,809	290,591
1年内返済予定の長期借入金	331,999	415,532
リース債務	6,575	1,095
未払金	172,310	160,287
未払費用	101,456	118,509
未払法人税等	211,056	-
未払消費税等	96,356	32,009
前受金	253,683	304,000
預り金	38,644	43,339
賞与引当金	55,797	61,129
ポイント引当金	-	108,000
株主優待引当金	-	102,000
その他	151	215
流動負債合計	1,505,839	1,636,710
固定負債		
長期借入金	502,993	533,347
リース債務	1,095	-
退職給付引当金	8,504	10,880
資産除去債務	31,345	31,569
固定負債合計	543,939	575,796
負債合計	2,049,779	2,212,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	206,283	380,372
資本剰余金		
資本準備金	186,283	360,372
資本剰余金合計	186,283	360,372
利益剰余金		
利益準備金	160	160
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,286,542	846,130
利益剰余金合計	1,286,702	846,290
自己株式	△190	△222
株主資本合計	1,679,078	1,586,813
新株予約権	-	1,630
純資産合計	1,679,078	1,588,443
負債純資産合計	3,728,857	3,800,950

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
売上高	7,641,941	8,079,393
売上原価	3,223,838	3,606,944
売上総利益	4,418,102	4,472,449
販売費及び一般管理費	3,743,426	4,340,725
営業利益	674,676	131,724
営業外収益		
受取利息	5,645	148
運送事故受取保険金	3,758	5,352
保険解約返戻金	6,146	-
その他	1,736	2,821
営業外収益合計	17,286	8,323
営業外費用		
支払利息	6,890	3,964
為替差損	3,099	4,003
貸倒引当金繰入額	3,819	-
その他	3,703	298
営業外費用合計	17,512	8,267
経常利益	674,449	131,780
特別損失		
固定資産除却損	9,400	2,688
減損損失	5,665	21,463
関係会社株式評価損	-	25,730
関係会社貸倒引当金繰入額	-	393,624
貸倒損失	-	18,389
特別損失合計	15,066	461,896
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	659,383	△330,115
法人税、住民税及び事業税	338,260	137,886
法人税等調整額	△65,960	△27,589
法人税等合計	272,299	110,296
当期純利益又は当期純損失(△)	387,083	△440,412

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	206,274	186,274	186,274	160	899,459	899,619	△155	1,292,012	
当期変動額									
新株の発行	9	9	9					18	
当期純利益					387,083	387,083		387,083	
自己株式の取得							△35	△35	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	9	9	9	-	387,083	387,083	△35	387,066	
当期末残高	206,283	186,283	186,283	160	1,286,542	1,286,702	△190	1,679,078	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	-	1,292,012
当期変動額		
新株の発行		18
当期純利益		387,083
自己株式の取得		△35
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	387,066
当期末残高	-	1,679,078

当事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	206,283	186,283	186,283	160	1,286,542	1,286,702	△190	1,679,078	
当期変動額									
新株の発行	174,089	174,089	174,089					348,179	
当期純損失(△)					△440,412	△440,412		△440,412	
自己株式の取得							△32	△32	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	174,089	174,089	174,089	-	△440,412	△440,412	△32	△92,265	
当期末残高	380,372	360,372	360,372	160	846,130	846,290	△222	1,586,813	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	-	1,679,078
当期変動額		
新株の発行		348,179
当期純損失(△)		△440,412
自己株式の取得		△32
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,630	1,630
当期変動額合計	1,630	△90,635
当期末残高	1,630	1,588,443

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。